

と しんち

議会だより

2018・1・20
No. 156



20歳の笑顔

〈12月定例会〉

- 定例議会の概要 2~10
- 臨時会 11
- 町政を問う 12~19
- 傍聴 20~21
- 常任委員会レポート 22~23
- ようこそ新地へ 24

12月
定例会

12月定例会の
あらまし

平成29年第6回定例会は、12月8日から13日までの6日間の会期で開催され、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて、いじめ問題対策連絡協議会設置条例の制定、新地駅周辺エネルギーシ

ステム整備工事請負契約、一般会計・特別会計補正予算など29議案を審査し、原案のとおり可決した。また、11日・12日には、7名の議員が一般質問を行った。

地域エネルギー活用事業本格化

今後の推移を注視

東日本大震災で地震・津波被災を受けた新地駅周辺では、第5次総合計画に基づき、町の新しい拠点づくりが進められている。

その一つとして、平成28年度から経済産業省の補助を受け、低炭素・省エネルギー化を目的に、地域エネルギーを活用する「新地町

スマートコミュニティ事業」に取り組んでいる。

整備工事」を指名競争入札し、日比谷総合設備株式会

この事業は、相馬港から運ばれる液化天然ガス(LNG)を活用し、熱・電気・二酸化炭素(CO₂)を新地駅周辺に進出するホテル・温泉施設、スマートアグリ(先進技術を活用した農業)や町の交流センター、スポーツ施設、複合商業施設などに、より低価格で安定的に供給する事業である。

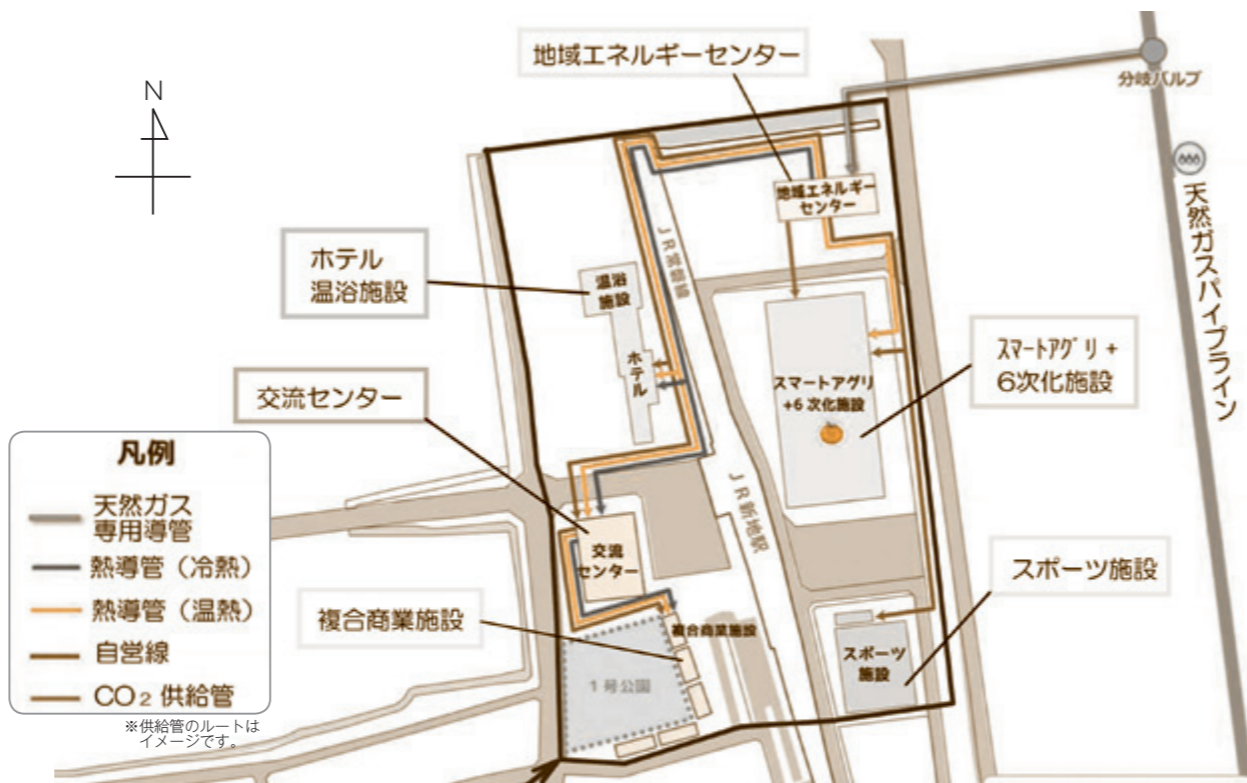
社東北支店長 峯田喜次郎が、9億9738万円で落札した。工期は、平成30年11月30日まで。

町は、12月1日に「新地駅周辺エネルギーシステム

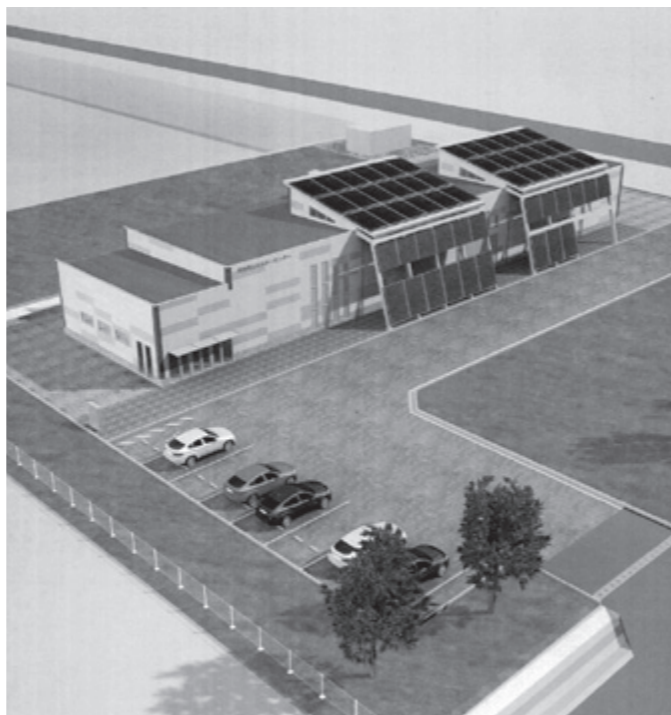
なお、本年2月に町と民間の共同出資で事業の管理・運営を行うエネルギーサービズ会社を設立する。町の将来を大きく左右する事業だけに、議会としても、今後の推移を注視する。

全員賛成で可決

新地駅周辺 エネルギーシステム 整備工事着工



▲エネルギーセンターからの熱電供給 エリア



▲エネルギーセンターのイメージ

主な質疑

問 エネルギー会社の運営の大きな課題は、このエネルギーセンターの工期の間にスマートアグリが確実に出来上がるかということ。このセンター全体が十分に機能するための見通し、進捗状況について現在の考え方は。

回答 町関係の交流センターや商業施設は、設計に入っている。フットサル場は今年度中に完成させた。民間の施設で、大口と言われるホテル・温泉施設は設計の最終段階に入っていると聞いている。こちらは、綿密に調整等を図つ

問 エネルギーセンターは町の大きな目玉である。町長を先頭に全庁をあげての具体的な取り組みと展望は。

回答 注目されている施設である。当然、町でも復興の大きな柱になっていくと思っっている。周辺に張り付く施設に対しても、十分な連携を取りながら、1日も早く周辺の施設整備と合わせてこのセンターも順調にスタートがされるよう全力で取り組む。

人権擁護委員に 大堀優子さん(新任)



大堀 優子さん
(中島地区, 67歳)

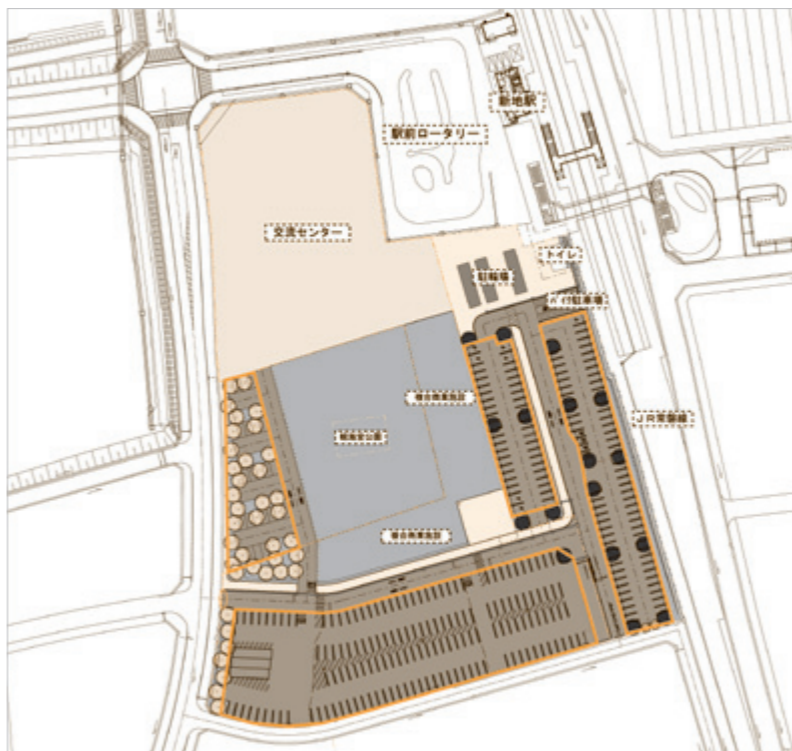
前任者が平成30年3月31日で任期満了になることから新たに推薦され、全員賛成で同意した。
任期：平成30年4月1日から3年間。

条例

新地町駐車場条例を制定

新地駅前ゲート方式

新地駅周辺市街地復興整備に伴う、新地駅の西口駐車場や道路・公園整備などの整備をするため、協定書に基づき、清水・鴻池・東北建設特定業務共同企業体と請負契約を行い、整備が進められている。新地駅西口駐車場のゲート方式による有料駐車場の設置及び管理に関し、「新地町駐車場条例」を制定するもの



▲駐車場のイメージ図

主な質疑

問 新地駅前すべての駐車場が有料になるが、住民の理解が得られるのか。また、駒ヶ嶺駅前駐車場との整合性は。

回答 3時間を超えた場合は有料だが、それを超えた場合でも、交流センターや商業施設を利用していた

主な討論

だければ、24時間までは無料にする設定を考えている。

問 駐車場条例第5条に駐車料金を納めなければならぬとあるが、この徴収

反対討論

・反対する。ホテル、温浴施設は町から駐車場の敷地を借りているが、商業施設のオーナーは駐車場をお客さんが使っているが負担はない。同じ駅前で、そして町が勧誘している施設で、大変不公平感があると思っ

・町の発展施策に逆行する内容である。この条例案では利用者の理解は得られないと思う。したがって、十分内容を吟味した上で、今後取り扱っていくべきである。

賛成討論

・賛成である。本条例の制定は、新地駅前の景観や通勤等における車利用者の無秩序な路上駐車等を防ぐべく、必要である。震災前の新地駅前駐車場においても、特定の人何日も駐車を行つたまま独占的に利用し、対応に苦慮したとの報告も受けている。他の自治体の常磐線沿線の駅前には有料駐車場としている。

賛成多数により可決

農業委員会の体制変わる

平成30年7月から 農業委員18人から10人へ、推進員10人新設

農業委員会等に関する法律が改正され、新たな農業委員会制度となる。

農地等の利用最適化推進が、農業委員会の最も重要な事務として位置づけられ、農業委員に加えて、新たに、「農地利用最適化推進委員」が設置された。

1 農地利用最適化の促進が、義務業務として新たに位置づけられた

2 農業委員の選出方法が、公選から町長の任命制に変更

3 農地利用最適化推進委員の新設

*農地利用最適化推進委員とは、担当地区において、担い手への農地利用の集積・集約・耕作放棄地の発生防止や解消等の活動を中心に行う。

この条例により、農業委員会定数は10人、農地利用最適化推進委員10人となる。就任は現農業委員の平成30年7月7日の任期満了後に新制度に移行される。任期はいずれも3年。

全員賛成により可決

主な質疑

問 農業委員が公選から町長の任命制になるが、選考基準と議会の関係はどうなるのか。

回答 町ホームページ等で1カ月間一般公募を行う予定である。その後、選考委員会の選考を受け、議会に同意条件を提出する。女性や若い農業者を積極的に登用したい。

その他議決した条例等

- 証人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 新地町税条例の一部を改正する条例
- 新地町税特別措置条例の一部を改正する条例
- 新地町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づき準則を定める条例の一部を改正する条例
- 字の区域の変更について
- 訴えの提起について



▲農業委員会定例会の様子



▲農業委員による現地調査

所属機関名	区分	報酬額
農業委員会	会長	年額 291,000円 能率給 予算の範囲内で町長が定める額
	委員	年額 237,000円 能率給 予算の範囲内で町長が定める額
	農地利用最適化推進委員	年額 237,000円 能率給 予算の範囲内で町長が定める額

12月定例会

いじめ防止関連3条例

- いじめ問題対策連絡協議会設置条例
- いじめ等調査委員会設置条例
- いじめ等再調査委員会設置条例

いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）により、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめの対処のための対策を効果的に推進するにあたり、新地町いじめ問題対策連絡協議会を設置するため、新たに条例を制定する。

連絡協議会委員は15人以上で組織される。

いじめ問題対策強化へ

1. 関係行政機関の職員
2. 各小・中学校の代表者
3. 関係団体の代表者
4. 学識経験のある者
5. その他教育委員が必要とする者

主な質疑

問 今回いじめ関連3本が出ている。南相馬市での自殺事件を背景に、体制を整備してこれにあたるという話ですが、新地町の実態はどうなっているのか。

回答 各学校ともいじめがあつた場合を想定して、学校においても、教育委員会においても、これまででも対処してきた。今年4月から、いじめ防止法の中にけんかもいじめとするとという項目が出てきた。子どもたちの中でいさかいがあつた場合、些細なことでも町



▲生活科「つくってあそぼう」の様子

の教育委員会に報告することとしている。

問 子どもの命が最優先、教職員の共通認識や保護者への情報公開など内部で議論をしているのか。

回答 いじめはあるという前提のもとに、速やかに対応して、健全な個人の尊厳を損なうことのないよう、教育委員会として対応していく。

全員賛成で可決

若者定住促進住宅条例の一部改正

新地駅前8戸建設

町内への若者の定住を促進し、児童の確保と町の活性化を図るため、新地駅前に木造2階建て8戸を建設中である。今回の条例の一部改正に伴い、福田若者定住促進住宅に加え、新たに、「新地駅前若者定住促進住宅」が追加された。

家賃は月額5万円（小学生以下の子どもが同居の場合）、それ以外は7万7千円。



全員賛成で可決

▲新地駅前若者定住促進住宅イメージ図

特別職と職員の給与に関する条例の一部改正

平成29年度の県の人事委員会勧告を踏まえ、若年層の給与月額を平均0.1割、勤勉手当を0.1月引き上げるなど、職員の給与表及び勤勉手当に関する規定の一部を改正するもの併せて、県の人事委員会勧告を踏まえ、特別職と議員の期末手当の支給割合を0.05月分引き上げる、条例の一部改正をするもの

全員賛成で可決

工事変更契約

新地南工業団地B地区造成



▲急ピッチで工事が進む南工業団地B地区

新地南工業団地B地区の造成工事を行うため、株式会社千田建設 代表取締役社長 千田喜雄と請負契約を締結していたが、造成敷地の掘削土場内運搬工の変更にあたり、工事請負額を1億852万円増額し、総額2億3452万円に変更。

全員賛成で可決

主な質疑

問 新地南工業団地B地区造成工事は、平成29年度への繰越明許事業となっていることから、現在の進捗は約45割という説明があつた。残り4カ月間の工期の中で、進捗を十分に管理し工事を完了しないといけない。この度の工事の変更については、早急に議会の承認を得るべきではなかったのか。今後の再発防止策はどう考えるのか。

ふくしま森林再生事業森林整備業務委託変更契約

新地町駒ヶ嶺字西久保外41ヶ所の森林整備を行うため、相馬地方森林組合代表理事組合長 武澤 治平と請負契約を締結していたが、木材搬出量の変更に伴って委託金額を733万円減額し、総額8986万円に変更。

全員賛成で可決



▲森林再生事業（施工前）（施工後）

補正予算

災害復旧費に1億885万円

商業用地調査設計費計上

一般会計では、歳入歳出それぞれ3億8322万円の補正予算が追加され、総額116億2756万円となった。

台風による災害復旧

10月22日の台風21号により、当町は、大規模災害には至らなかったが、床下浸水や道路の冠水、法面の崩壊、強風による倒木など小

規模な被害があった。今回の補正では、災害復旧費として、1億885万円増額し、農地・農業用施設で1億85万円、林業施設490万円、道路などの公共施設で310万円がそれぞれ計上した。早期に実施し復旧

することを期待する。

農林水産費 農地の集約化、担い手農家の育成事業を推進

農林水産費では、農地集積協力金推進事業や産地パークアップ事業補助金として、3504万円を計上し、農地の集約化、担い手農家の育成を推進する。

土木費 復興交付金の積立や津波復興拠点整備事業区域拡大調査設計に着手

土木費では、2億552万円を増額した。内訳として、復興交付金積立金1億4485万円、消防・防災



▲津波復興拠点整備事業区域拡大位置図

センターの北側農地2.4畝を商業用地とするため、新たに津波復興拠点整備事業区域拡大調査設計に4400万円、小規模住宅改良事業用地購入費1100万円などを増額した。

消防費 防災行政無線個別受信機購入

消防費では、防災行政無線個別受信機の購入費として、500台分として446万円を計上した。

繰越明許費 駒ヶ嶺公民館体育館施設解体事業等

繰越明許費は、駒ヶ嶺公民館体育館施設解体事業、農業・林業施設災害復旧事業の2件が設定された。

教育費 備品購入等
 繰越明許費とは、何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費について、議会の議決を経て、特別に翌年度1年間に限り繰越して使用することができるものをいう。

衛生費 相馬地方広域水道企業団給水管布設負担金等
 衛生費は、相馬地方広域水道企業団に対する給水管布設負担金466万円等を増額した。



▲沢口ふれあい広場の法面崩落

総務費 住民基本台帳システム改修
 総務費では、マイナンバーに伴う住民基本台帳システム改修費など233万円を増額した。

民生費 介護保険・後期高齢者医療特別会計に繰出や未熟児養育医療費増額
 民生費では、介護保険・後期高齢者医療特別会計に繰出金333万円、未熟児養育医療費529万円、児童手当・子育て支援システム改修費63万円などを増額した。

教育費 備品購入等
 教育費では、414万円が増額され、駒ヶ嶺小学校備品111万円、小中学校及び図書館の賃金326万円などを増額した。

平成29年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計 (第5号・6号)	116億2756万円 (3億8322万円を追加補正)	全員賛成により可決
国民健康保健特別会計 (第3号・4号)	12億8184万円 (58万円を追加補正)	全員賛成により可決
介護保険特別会計 (第2号)	91570万円 (859万円を追加補正)	全員賛成により可決
後期高齢者医療特別会計 (第2号)	1億5874万円 (104万円を追加補正)	全員賛成により可決
公共下水道事業特別会計 (第2号)	2億5797万円 (8万円を追加補正)	全員賛成により可決
新地南工業団地整備事業特別会計(第2号)	9756万円 (予算組み替え)	全員賛成により可決

一般会計補正予算(第5号)の主な内容

(歳入)	
地方交付税	919万円
国庫支出金(震災対策・戦略作物生産基盤整備事業等)	1億5072万円
県支出金(農業費県補助金等)	8712万円
寄付金	100万円
繰入金(財政調整基金等)	9067万円
諸収入(雑入等)	38万円
町債(災害復旧事業債)	3790万円
(歳出)	
総務費(戸籍電算システム改修費等)	233万円
民生費(繰入金、扶助費等)	1122万円
衛生費(負担金補助及び交付金等)	498万円
農林水産費(負担金補助及び交付金等)	3547万円
土木費(町道維持補修工事費等)	2億552万円
消防費(備品購入費)	446万円
教育費(賃金等)	414万円
災害復旧費(災害復旧事業等)	1億885万円

みなさんの

陳情・要望

第6回定例会では、地域住民より直接の声となる陳情3件を審査し、全員賛成で採択した。

採択した陳情

◎米の生産費を償う価格下支え制度を求める意見書の提出を求める陳情

◎種子法廃止に伴う万全の対策をもとめる意見書の提出を求める陳情

【提出者】 福島県浜通り農民運動連合会 新地支部 支部長 八巻賢次

◎交通安全対策の陳情

【提出者】 第8行政区長 田村民雄

意見書を国に提出

可決された意見書は、衆議院と参議院にそれぞれ提出し、実現するよう要請する。

◎米の生産費を償う価格下支え制度を求める意見書

◎種子法廃止に伴う万全の対策をもとめる意見書



▲震災前の海釣り公園

臨時議会は、10月30日に開催され、町長から提案された新地町海釣り公園改築整備工事請負契約など議案3件を審議し、すべて原案のとおり可決した。

海釣り公園は、平成21年4月に相馬港5号ふ頭に開園されたが、東日本大震災の津波で防波堤や管理棟な

どが被災した。今回、相馬港5号埠頭の釣り公園施設を復旧するため、海釣り公園改築整備工事請負契約を10月18日に指名競争入札した。その結果、東北建設株式会社代表取締役社長太田由美子が、2億5380万円で落札した。この請負契約を締結するため、議会の議決を求めたものの、工期は、平成30年12月21日まで。

主な質疑

問 工期が平成30年12月となっている。今、防災緑地、ホテル、あるいは県道など、いろいろなものが3年前後に完成する方向で進んでいるが、釣り公園が出来たときに、全体が整合を持って完成しているのか。

回答 国・県など関係機関と連携を図りながら公園の整備についても、他の施設のオープンも見据えて考えている。

問 指定管理者で運営していくということだが、海釣り公園は事故の可能性が高く、事故に対する町の責任を明確にしておくべきと思うが。

回答 設置者は町で、運営は条例に基づいて指定管理者とするが、事故等の最終責任は設置者である町になる。使用のルールを徹底し、利用者が安全に楽しんでいただけるような管理運営に努めていきたいと考えている。

全員賛成で可決

小中学生の学習状況一元把握へ

スマートスクール実証事業

本町が総務省の「スマートスクールプラットフォーム実証事業」と、文部科学省の「次世代学校支援モデル構築事業」に県内で唯一、採択された。これまで、セキュリティ上の懸念から分離していた授業・学習システムと校務システムをクラウド上で統合し、相互運用性を策定するもの

事業期間は、本年度から平成31年度まで3年間で、事業費は3年間で1億2000万円。今回の歳入補正では、次世代学校支援モデル構築事業の委託金1964万円で、歳出は学習用ソフトウェア、業務委託費や旅費など同額1964万円を増額するもの

全員賛成で可決

交流人口増をめざし

海釣り公園再開へ

臨時議会

要望書(12月定例会)

件名	提出者	結果
◇新地駅前複合商業施設への入居について	新地町商工会長 後藤 顕一	議員に印刷して配布
◇小川田中地区内農地の買収を求めることについて	小川田中地区地権者代表 寺島 信夫	
◇平成30年度 教育予算に関する要望	新地町小・中学校PTA 連絡協議会長 水戸 高典	
◇町道谷地田真弓線 道路整備に関する要望	第4行政区長 林 義久 他6名	



一般質問

ただ
ここを質す!

町政を問う

今期定例会の一般質問は、12月11日・12日の2日間行った。

議員7名からは14件の通告があり、釣師防災緑地整備事業などについて質した。

各議員からの質問内容は、左記のとおりである。

以下、主な質問と答弁を、登壇した順にお知らせします。

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般に関し、執行者所見や疑義について質問できる。質問する議員も受ける執行部も、十分な時間が必要なことから、事前に質問内容を通告する。

質問時間は、1人40分以内で完了すること。執行部の答弁時間の制限時間は設けていない。

なお、当議会では平成28年12月議会から試行的に、一問一答方式を導入し、時間内であれば何度でも再質問ができることとしている。

7名の議員が質問

(通告順)

寺島浩文議員 P13

- 1 釣師防災緑地整備事業について
- 2 のりあいタクシー「しんちゃんGO(デマンド交通)」の新たな活用方法について

齋藤充明議員 P14

- 1 地方創生と持続可能なまちづくりについて
- 2 切れ目のない子育て支援について

三宅信幸議員 P15

- 1 史跡の再建と遺跡の活用について

八巻秀行議員 P16

- 1 町内2つのJR駅前開発の課題について
- 2 国民健康保険事業の大転換施策の取り組みについて

吉田博議員 P17

- 1 人口増加対策について
- 2 駅前商業施設の建設について

遠藤満議員 P18

- 1 学校設備の充実及び給食費の無料化について
- 2 定住促進について
- 3 台風被害について

井上和文議員 P19

- 1 個人情報の保護について
- 2 石炭灰加工会社の起業準備について

しんちゃんGOの新たな活用方法は

町長 町外からの来訪者の移動手段として検討

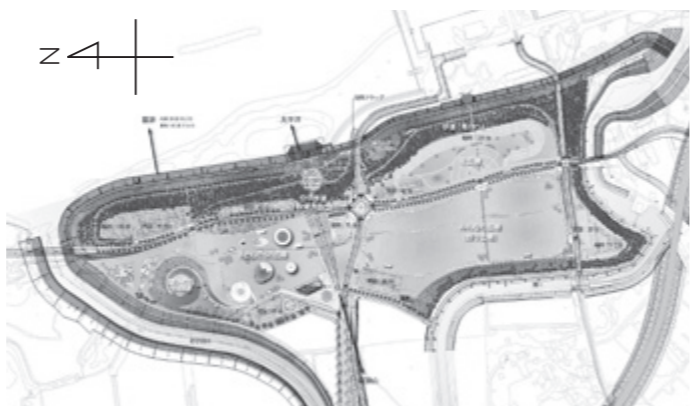


寺島浩文 議員

議員 昨年12月にJR常磐線が再開通し、新地ICではバスのストップの建設が進められ、高速バスの乗り入れが計画されている。JRにしても高速バスにしても、新地からではなく新地へ観光客など多くの方を運んで来てもらう事が大事である。

しかし、新地に来て、駅からの、またICからの、足がないでは困る。交流人口拡大のためにも、のりあいタクシー「しんちゃんGO」を、町外の方でも利用できるようなシステムにする事を検討すべきではないか。

町長 現在の利用者のほとんどが高齢者であることから、新たな利用者を開拓して行く事は必要だと考えている。町外からの鉄道等利用の来訪者の移動手段として活用できないか、課題を整理し、商工会や「しんちゃんGO」運行委員会を検討し、是非実現できるようにしたい。



▲防災緑地のイメージ図

町長 現在の利用者のほとんどが高齢者であることから、新たな利用者を開拓して行く事は必要だと考えている。町外からの鉄道等利用の来訪者の移動手段として活用できないか、課題を整理し、商工会や「しんちゃんGO」運行委員会を検討し、是非実現できるようにしたい。

町長 現在の利用者のほとんどが高齢者であることから、新たな利用者を開拓して行く事は必要だと考えている。町外からの鉄道等利用の来訪者の移動手段として活用できないか、課題を整理し、商工会や「しんちゃんGO」運行委員会を検討し、是非実現できるようにしたい。

釣師防災緑地の防犯対策は

町長 防犯カメラを設置

議員 釣師防災緑地は平成30年度完成予定で、面積18畝、年間利用者数20万人を見込んでいる。防災緑地内の防犯・防災対策と、施設の安全性をどう図って行くのか。

町長 防犯対策として、開園時間は夕方までとし、イ

ベント対応駐車場の常時利用は不可とする。ハード面では夜間の照明設備や、「子供の広場」には防犯カメラを設置する。

防災対策については、避難時に車両が集中しないように、駐車場を分散配置している。また、どの方面に避難すればよいかなどを示す避難誘導サインを設置する。

施設の安全性については、階段の蹴上りを16センチ以下とするなど、福島県ユニバーサルデザインに準拠した設計を行っている。遊具などはなるべく連結ポルトを使用せず、高度造形モルタルを採用し、遊戯時の引っかけを防止するなど、安全に配慮した施設づくりとなっている。

議員 釣師防災緑地の年間維持管理費は、おおよそ2千万円と伺っている。将来に渡り維持管理費は発生し

て行く。将来的に町にとって負担とならないように、今から軽減策を考えて行かなくてはならないのではないか。

町長 維持管理運営については、指定管理制度を活用したいと考えている。この制度を活用する最大の意義はランニングコストの抑制である。しかしランニングコストの抑制だけではなく、民間の知恵を活用し、いかに集客と賑わいを創出するかにしても、本制度を活用する大きなメリットとなっている。

議員 維持管理費の軽減策として、町内のゲートボールやグラウンドゴルフなど、地域の団体に防災緑地の一部を開放し、その場所の維持管理をお願いすれば、指定管理者の管理の範囲も狭まり、維持管理費の削減になるのではないかと。

復興推進課長 まだ具体的な話はしてないが、南側のみんなの広場を開放することなどを検討している。



齋藤充明 議員

新地版地方創生で 持続可能なまちづくりを

町長 雇用、住宅、子育て、教育充実を一体的に推進

議員 本町では新地版地方創生に取り組み、人口増のまちづくりをめざし企業誘致等を進めている。町の人口動態は自然減、社会増の傾向にある。現状と今後の動向をどう捉えるのか。

町長 平成32年の目標人口を8700人と設定し、達成に向け工業用地の整備や定住促進住宅など、雇用の場の創出と住宅の供給に努めており、子育て・教育の充実と合せて一体的に人口増を図っている。

議員 他市町村から通勤している若者も多い。その若者たちが、当町に移住・定住し、人口増の受け皿になる可能性が高いと思う。

町長 そこで、若者が町内の民間アパート等に移住や住宅の建設する場合、補助金を支援する移住定住促進事業を新設する考えはないか。
企画振興課長 他市の市町村では、アパートや住宅建設へ補助制度があるが、当町では行っていない。今後、庁内で様々な移住・定住策



▲釣師浜からの初日の出 復興の想い新たに

の具体策を検討していく。
議員 本町出身の在京の学生らを古里にUターンを促す事業として、町奨学金を受けている学生の返納免除制度を新設する考えはないか。

子育てニーズに対応し保育行政の充実を

町長 正職員の増員と臨時職員等の待遇改善を図る

議員 ゼロ歳児保育は、新地保育所1ヶ所ですべて実施しているが、各保育所でも実施

して欲しいとの要望がある。すべての保育所で実施できないか。

町長 ゼロ歳児保育は新地保育所で平成11年4月から実施している。核家族化や共働き世帯も増加傾向にあることから、他の保育所での実施も検討していく。

議員 全国的に保育士不足である。3保育所の所児数は299人と増加している。正職員の増員と臨時職員の待遇改善を図り、積極的に人員確保に努めるべきではないか。
町長 定期的な保育士の採

教育総務課長 現在、町奨学金の利用は、年間30人から40人で推移している。今後、古里に戻り就職した場合や、対象者の範囲、勤務年数などどうするか調査研究し対応していく。

駒ヶ嶺児童クラブの建設は

町長 新たな駒ヶ嶺公民館の活用を検討

議員 昨年9月議会での「駒ヶ嶺児童クラブの建設を」の一般質問に対して、「今後の児童数の推移を見極めながら、施設整備について検討する」と回答があった。駒小の児童数は、昨年度は160人、今年度は165人と増加している。建設計画の具体策を伺う。

町長 駒ヶ嶺児童クラブは、12月1日現在、73人の登録となり、駒小の特別教室を利用している。登録児童数が増加したことから、新たに整備予定の駒ヶ嶺公民館の活用を視野に入れ、将来を見据えた中で、鋭意検討を行っている。

観海堂の再建計画は

町長 将来的には検討する



三宅信幸 議員

議員 観海堂は、福島県内初の学校として、昭和41年に県史跡指定を受けた。観海堂を作った、目黒重真は、明治12年福島県議会開設に当たり、48歳で議員となり、明治31年まで13年間重責し、明治25年から明治31年まで5年9カ月間議長を務めた。開校時に玄米・お金の学校田で収穫された米を教育費に充て、親の負担を軽減することで、子どもが勉学の機会を得た。

観海堂は新地町の教育の原点で、観海堂なくして、新地町の教育はなかったと言っても過言ではないと思う。3回の観海堂復興委員会により、今後の方針を検討し、第二次新地町復興計画の中に委員会の意見を踏まえ整備に取り組んでいくとあるが、その計画はどのようなになっているのか。
町長 観海堂は東日本大震災の津波により流失した。現在、観海堂は理念を含めVRコンテンツなどの最新技術を活用する計画として、実物を再建すること、将来的には復元も視野に入れて検討する。

三貫地貝塚の発掘計画について

町長 文化庁の指導を得て行う

議員 三貫地貝塚は昭和27年日本考古学協会、29年には東京大学の調査により4000年前の縄文時代の土器類、人骨約百数体が出土された。

昭和43年福島県指定の史跡になり、この調査で出土した土器、人骨は東京大学、福島県立博物館に展示されている。

資料館の建築は

町長 収蔵物の活用を検討

議員 丸森町、相馬市など、近隣の市町村は資料館があるが、新地町にはない。今後、資料館を作る計画はあるのか。

町長 郷土ゆかりの資料を展示することは、故郷の歴史を知るうえで有効であると認識している。収蔵物の活用という意味でも、今後検討する。



▲観海堂卒業生の初代台湾高等法院長 高野孟矩（高野孟次氏所蔵）

今後の発掘計画はあるのか。また、三貫地貝塚の展示は、福島県立博物館に現在展示されているが、人骨類の移動展示会を新地町でできないか。
町長 今後は文化庁の指導を得ながら、試掘調査を行う。また、出土品については、町民に知ってもらうため、特



▲出土した人骨と復元した女性像



八巻秀行 議員

住宅化を促す 新たな住宅政策を

町長 議論を進め宅地化を考え

議員 新地駅前土地区画整理事業は、駅を含む全体面積23.7畝の用地を6畝高上げし、総工事費約130億円を投じて、宅地12.5畝、公共用地8.3畝、保留地2.7畝を造成する事業で、平成25年度開始平成31年度換地終了の大事業である。

土地区画整理事業事前説明会で、地権者から宅地化に伴い増税に対する不安意見が出され、町の回答は「そのような方々に配慮する」ということだったと聞く。

どんな配慮をするか。固定資産税の試算は示しているか。

中島地区の方々には、地区全体が対象となり事業の影響も大きく、多額の負担も出てくる。できる限りの支援と丁寧な説明を頂きたい。また、



▲新地駅前土地区画整理事業の様子

議員 税の試算を示してほしい。
税務課長 事業区域内の土地は、全て宅地課税が原則である。住宅建設があれば小規模住宅用地として200平方メートルまで課税標準額の1/6に、それ以外の土地は一般住宅用地として1/3にする特例がある。被災代替住宅用地は、取得後3年度分の課税特例がある。また、住宅の建設がない更

地は、準宅地として課税標準額の30割が軽減される。試算については随時対応しており、個人情報保護の観点から役場税務課窓口を利用してほしい。

議員 中島地区の方々には殆ど別の地域に住まいを再建しており、なかなか住宅は建てられない状況である。

駒ヶ嶺駅前空き家の解消、開発を

町長 議論を深め、駅前環境のあり方検討

議員 JR駒ヶ嶺駅前空き家の解消、開発を、町はどう考えているのか。また、駅トイレ改修をどう考えているのか。

本件は、平成27年12月一般質問し、回答は「地域の将来のあるべき姿やどのような発展の仕方をするか今後検討して行く」と、いうものでしたが、2年を経過しても何ら変わらない。どう検討されているのか。所有者の意向を調査しているのか。

また、駅トイレ改修も全

くなく、未だ男女別、洋式にもなっていない。町はどう考えているのか。

町長 2軒とも個人所有であり、町でもこれからの駅前の整備計画も決まっていないことから、所有者と接触していない。

今後は、防犯上の課題もあるため、地元と議論を深め、駅前環境のあり方を検討する。また、駅トイレ改修も協議会や期成同盟会を通し実現に向けて強く要望して行く。

結婚の機会を図り人口増を

町長 スポーツを媒体とした交流を



吉田博 議員

議員 町内の人口は、ここ数年増加に転じているが、多くは企業従業員の転入者によるものであり、根本的な人口増加に至る事ではない。

基本的には町内の独身者への結婚の機会を図り、町内で子供を産み育てることが、将来の町の人口増加に繋がるものと思う。町の考えを伺う。

また、昨年9月議会ですでに私の婚活の質問に対し、「新しい年度に出会いの場の事業が取り組めるよう努力していきたい」と答弁しているが、今年度にもどの様な取り組みをしたのか伺う。



▲整備される駅前有料駐車場

町長 人口増加の対策として町外の方を招き入れる事業は必要な事であり、議員のいうとおり、町内に在の独身者に出会いのきっかけづくりも重要である、以前

には結婚相談員やブライダルアドバイザーなどを委嘱した経緯があった。

また、今年度は出会いの場を創出する事業として、公民館活動のスポーツイベント等で若者に参加を呼びかけてきたが、目に見えた成果には至っていないので、年度内にスポーツを媒体としてNPO法人や商工会青年部など、若者層と連

町長 応急仮設住宅に住んでいた町内の最後の被災者の方が先月に災害公営住宅へ入居しましたので、今後は一般募集に向けた取り組みをしたい。

駅前商業施設のあり方を問う

町長 業種内容のバランスを考慮

議員 駅前計画している商業施設は木造建築との事であり、町内及び県内産の木材を使用し、町内の建設業者に委託することは可能と思う。町の考えを伺う。

議員 複合商業施設のテナント募集のあり方について、応募者の中に事業内容が重複する店舗があった場合の対応策が必要と思うが、対策はあるか。

町長 複合商業施設については一部2階建てであるが、主に平屋建ての長屋を計画しているので、特殊な工法は必要としない事から、県産木材を利用して地元建築業者での施工も可能と考えている。

町長 その業種の内容や需要とバランスなどを考慮して決定したい。



遠藤 満 議員

小、中学校のエアコン設置は

町長 前向きに財政と協議

議員 近年の暑さは厳しく、特にICT機器使用のためカーテン等で風通しが悪く、学習に集中できる状況にない時間帯もある。近隣町村に先がけてエアコン設置をすべきでないか。

町長 近年の夏の暑さは厳しいものがあり、勉強する環境としては適していない日が増えてきていると認識している。エアコン設置について検討していく。

議員 総務文教常任委員会でもエアコン設置に前向きに検討すべきと報告している。30年度予算での実施を期待する。

教育総務課長 今後、財政と協議検討する。

議員 全体では、131のトイレがあり、うち63基は洋式化されているが、増設を急ぐべきでないか。

町長 年次計画で洋式化を進め、必要性の高い順に改修しており、今後洋式化への必要性を精査し予算の範囲内で進める。

議員 答弁では10年程度の

期間を要するので、期間の短縮を図るべきでないか。

教育総務課長 期間短縮を検討する。

議員 小、中学校の給食費について、県内町村では15町村で無料化、補助等を実

施している。相馬市でも無料化実施の方向で進んでいるので検討すべきでないか。

町長 今後、国及び県内市町村の動向も踏まえて検討する。



▲町内小、中学校にエアコンを

定住促進のための土地分譲は

町長 分譲を前向きに検討中

議員 定住促進の施策を町営住宅や家賃の減額、助成金等により推進されているが、特例期間の終了や、移

住者等が新築する場合、町所有の分譲地が必要でないか。

町長 子供の成長に伴い部

屋が狭くなること、家賃の特例が外れることが想定されるので、分譲地の整備を検討している。

議員 福田地区若者定住促進住宅は、部屋が狭くなること、中学生になると家賃の特例、入居条件が厳しくなるので早急な対応が必要でないか。30年度予算に計上できないか。

町長 入居条件や若者が減少しており、前向きに検討する。

台風被害について

町長 早期に復旧

議員 10月22日発生 of 台風21号の被害について、道路、河川、農地の復旧は進んでいるか。

町長 86カ所の被害が発生し75カ所が復旧、残りも早期に復旧させたい。ため池3カ所は来年の作付けに支障のないようにしたい。

石炭灰加工会社との公害防止協定の

町長 公害防止協定を締結する

議員 福田北原地区に、相馬共火等から石炭灰55,000トンを受け入れ、再生砕石製造を行う計画が、31年操業開始をめざし民間の事業組合で進んでいる。石炭灰は、産業廃棄物であり微量重金属も含んでいる。排水は、場内処理をして、雨水だけを調整池から流すとのことだが、気候変動で、最近ではゲリラ豪雨が多いことや、下流には十三奉行堤もある。公害防止協定、地区住民の合意が求められる。

町長 町では立ち入り調査や不測の事態発生時の措置を盛り込んだ公害防止協定を締結する。7月に木崎地区8月中里、明地地区で説明会があり水利組合も同意したようだ。

情報漏えい対策を万全に

町長 個人情報保護を徹底



井上和文 議員

議員 日本年金機構の個人情報流出事件は、多くの住民情報を扱う地方自治体や日本社会に大きな衝撃を与え、総務省は、

- 1 端末からの情報持ち出し不可設定を図る
- 2 セキュリティ確保のためL2WAN接続系とインターネット接続系を分別する
- 3 県と市町村は協力して自治体セキュリティクラウドを構築し、高度なセキュリティ対策を講じる

との三層からなる対策を講じているようだ。

どんなに高度なシステムでも、人はまちがいを犯す。ヒューマンエラーや、委託業者も含め万全を期すべきだ。

また、業務委託において、公平性、競争性、経済性等が、担保されなければならぬし、教育委員会が行う新たな事業では、校務システムと学習システムを連携させるため児童生徒の個人データを絶対に漏

らさない対策が急務であり、情報管理体制や人材確保、育成が求められている。

町長 情報漏えいの原因は、誤操作・管理ミス・紛失・置き忘れ等の「過失」、不正アクセス・不正な情報持ち出し等「故意」によるものに分類され、後者は、大量の情報漏えいにつながる。マイナンバー制度が施行

され、こうした事故は許されないことから、職員、委託先の管理強化、認証設備やネットワークシステムの情報強化対策を行っている。

制度改正やシステム変更などランニングコストも多大なことから、その財源確保について国、県に要望していく。

文科科学省、総務省の採択を受けた新事業では、①認証機能強化、②障害対策、③不正アクセスウイルス対策、④アクセス制御、⑤運用体制の整備に取り組み、その他必要な対策は、順次整備する。



▲LGWANとは

副町長 情報の高度化に伴い、サイバー攻撃等の攻撃とする情報管理体制が組織されている。職員の研修、人材育成を図り、個人情報保護、管理徹底に万全を尽くす。



▲2日間で38人が傍聴した12月定例会

議会を傍聴して

住みやすい、住んで
みたいまちづくりを

第2行政区長

荒 孝市

震災後、私は今回で4回
目の傍聴をさせていただき
ました。

震災から6年9か月、被
害にあった皆様方の定住も
進み、また復旧復興も大き
く進んでおります。そのよ
うな現状の中、議会の一般
質問の内容も変化が見られ
ました。4人の議員が7項
目の質問に立ったわけです
が、震災関連は3項目でそ
の他の4項目は生活関連の
質問でした。

質問を上げてみますと、
震災関連は「釣師防災緑地
整備」「史跡の再建と遺跡
の活用」「新地・駒ヶ嶺J
R駅前開発」などでありま
す。生活関連の質問は「し

んちゃんGOの新たな活
用」「地方創生とまちづく
り」「子育て支援」「国民健
康保険施策の大転換策等」
でありました。

新地町は人と自然に恵ま
れた住みやすいまちづくり
を目指しています。町民生
活関連の4項目の達成に
は、皆で英知を出し合い、
何よりも町民の理解、関連
事業者の協力等など問題が
山積みしていると思いま
すが、町執行部側と議会が心
をひとつにして、今後とも
住みやすいまちづくり、住
んでみたいまちづくりを進
めてもらいたいと思います。

時には立ち止まり 検証を

第11行政区長

菅野 尚一

傍聴の当日は、大震災か
ら6年9か月の月命日に当

っていたのが印象に残って
おります。
明るく住みよい新地町に
するために、幅広い年齢層・
多種にわたる職業の町民と
意見交換をし、継続して議
会に反映されてこそ町民主
体のまちづくりであると考
えます。

少子高齢化時代と叫ばれ
て久しい今日、将来新地町
を担う若者たちに負の遺産
だけは渡さぬように、復興
の形が見えてきた今だから
こそ、時には立ち止まり検
証し合うことも大事である
と思います。

議会を傍聴して

民生児童委員

八巻 円

12月11日に行われた一般
質問を傍聴させて頂きまし
た。議員の方々が、それぞ
れに、問題点を質問して
いただきました。その内容は
様々でした。それらが、町

民に寄り添ったものかは、
疑問も感じられるものもあ
ったように思いました。持
ち時間の中で、質疑応答
がより活発に行われること
と、町民の目線で、一歩先
の議題を提案してほしいと
思いました。震災からの復
興は、確実に進んでいると
思いますが、町民の心の復
興をより重視して欲しいと
思います。

一般質問の様子を後ろか
ら客観的に拝見すること
で、いろいろな意味で気付
かされることもあり、貴重
な体験でした。また、傍聴
をしたいと思います。

「町民ファースト」の 新地町を

民生児童委員

加藤 澄子

私は、子や孫を持つ60半
ばの主婦です。住み慣れた
地区が、年々高齢化率が高
くなることに心配をしてお
ります。

質疑の中から幾つかの件
について感想を申し上げま
す。質疑に多く出された「人
口を増やす施策」や「賑わ
いの駅前開発」など、町の
活性化対策はこの市町村
でも抱え苦しむ共通の課題
であります。

質問や答弁内容には「新
地町はよい町、住みたくな
る町、町の住人になりたい
と思えるまちづくりを行
う」とありましたが、その
ための施策として移住奨励
金などの、他の市町村に打
ち勝つための生活環境整備
による利便性や公費負担軽
減策などの具体的な施策は
聞けませんでした。

少子高齢化の進む町の現
状から脱却するために、買
い物にも医療にも不自由の
ない、安全安心で、住む人
が「住みやすい」と感じら
れる魅力のある町の姿が、
子や孫が住み続け、他所か
らの移住者の増加に結びつ
くものと思います。

町にはJR駒ヶ嶺駅と新
地駅がありますが、主に復

興事業の新地駅前開発につ
いて「ふるさと新地町と思
える駅前づくり」との内容
で質疑がなされました。
通勤、通学者を含め、利用
する町民が納得のいく運用
での駐車場整備などを考慮
されるべきと強く思いまし
た。

また、重要と感じた問題
に学校設備の整備、充実に
ついては質疑がありまし
た。未来を担う児童生徒が、
日々快適に学校生活を送れ
るよう環境整備が責務であ
ります。

中でも、旧式トイレの改
修に今後10年を要するなど
の実情を改め、早急な予算
措置などに努めていただき
たいと思います。

復興事業で忙しい中とは
存じますが、日頃より住民
目線に立ち、小さな問題に
も耳を傾け丁寧に取り組
み、住民と一体になり、希
望のもてる「住民主権」す
なわち「町民ファースト」
の新地町であってほしいと
心から願っています。

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、3月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。
詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。 議会事務局(新地町役場3階) ☎62-2190(直通)

委員会 レポート

総務文教常任委員会 防災緑地の整備促進を



▲整備が進む釣師防災緑地

11月9日、釣師防災緑地の進捗状況について、調査した。

釣師防災緑地は、総面積18.0haに防潮堤や県道相馬亘理線と一体的に津波減衰を図り、背後の土地への浸水を防ぐため盛土と植林により緩衝緑地を整備し、平常時はレクリエーシ

ョンや防災教育の場として被災沿岸部の賑わいの創造を目指している。

また、パンプロトラックを管理運営には指定管理者により適正な管理のもと流入人口の増大を図られたい。

これまで、全体事業費25億4百万円のうち執行率71.2%と17億8千3百万円を執行しており、施工期間を平成31年3月31日までとしている。

想いの丘には津波被害のモニユメントを建立

役場機構改革を進められたい

11月24日、機構改革について、調査した。

震災後に設置した復興推進課を中心に、それぞれの課でも復興事業を進めてきた。

復興事業の整理がつく時期を見据え、その後の体制を検討していく時期にきている。

町は、庁内で事務改善委

員会を立ち上げて協議検討していくとのことである。しかし、内部の検討だけではなく、外部の意見、一般町民の意見も聞く必要がある。出来るだけ早急に検討委員会等を立ち上げるべきである。

そして、各課の事務事業の点検と見直しを行い、各事業で横のつながりが取れるような機構改革を要望した。

広報編集委員会 大いに刺激、先進地に学ぶ

(山形県川西町)



▲広報編集委員研修 (川西町)

10月17日、町村議会広報全国コンクルの上位入賞の常連である山形県川西町議会を研修した。

川西町議会だよりは編集委員(6人)で、レイアウトから写真撮影など全て議員自ら行うことを基本にしている。一般質問は当議会と同様に質問者が質問答弁を作成。また、町民に議会

産業厚生常任委員会 駒ヶ嶺保育所と児童クラブを現地調査

11月8日、駒ヶ嶺保育所と児童館の現地調査を行い、町内の子育て支援や保育行政の運営について、調査した。

11月1日現在の各保育所の児童数は、新地保育所



▲所庭で避難訓練を実施

159人、福田保育所60人、駒ヶ嶺保育所80人で、定員330人のところに、29人が在籍している。そのうち、町外からの入所者は、国の原発避難特例法により、現在は3保育所で合計9人が入所している。職員は保育士24人、臨時保育士11人、保育補助員19人、調理員3人、臨時調理員5人で対応している。職員確保が課題であり、児童館も含め正職員と臨時職員のバランス、年代におけるバランス等を踏まえた採用計画を持ち職員の待遇改善も考慮し、ゆとりある労働環境を

確保されたい。また、児童館では、親子の交流の場や気軽に育児相談ができる環境づくりなど創意工夫をしながら子育て支援に努められたい。

議会運営委員会 町民の立場に立った議会運営

(福島県会津坂下町)



▲議会運営委員会視察 (会津坂下町)

10月27日、町民の立場に立った議会について、会津坂下町議会を研修した。

会津坂下町議会では、行政に対する監視機能を充実させるとともに、町の将来像や課題に対し、町民の意思を的確に反映できる議会を確立することを目的に、平成23年に「会津坂下町議

会基本条例」を制定した。平成21年から毎年「議会報告会」を開催し、その結果を町長に提言書として提出している。

なお、町民・議会懇談会は議員のみで開催されている。そのためには、平素から地域住民の声をくみ上げることが重要であり、本議会においても、今後も調査研究を行い、町民の立場に立った議会となるよう会津坂下町の取り組みは大変参考になった。併せて、一般質問における一問一答方式についても研修した。

ようこそ新地へ

豊かな自然が魅力

福田地区にお住いの菅野莉佳さん、新地町のことや子育てなどについて、お聞きしました。

新地町に住んで

2年前に夫の故郷である新地町に移り住み、現在は福田若者定住促進住宅に入居しました。1LDでオール電化、蓄熱暖房も付いて機能的で、すぐ気に入っています。

私は、もともと田舎暮らしにアコがれていましたので、静かで暮らしやすい福田地区がとても気に入っています。

春にはカエルの鳴き声が聞こえ、山もあり、川も流れて、自然の豊かさを感じます。
また、近所の人から時々野菜やイチジクなどを頂きます。やさしくしていただいています。

子育てについて

平日は、娘を福田保育所に頼んでいます。朝8時から夕方5時半ころまでお願いしています。共稼ぎの私たちにとって、とても助かります。夫もよく娘に手をかけてくれます。

また、忙しい時などは、夫の両親が娘の面倒を見ていただいています。サポートしていただける親がいることは大変心強いです。
新地町では、保育所同時入所なら2人目から無料ですし、18歳まで医療費が無料なのも嬉しいです。

町への要望は

私は、この地域で長く暮らしていきたいと思っています。そして、健康で楽しく仲良く暮らしたいです。

近くにコンビニが欲しいとの声も聞かれますが、自然が豊かで静かな暮らしができるところが、この地域の魅力なのだと思います。
ただ、町の中心部にスーパーマーケットなど買い物ができる場所があつて、便利な町になればいいなと思っています。

編集後記

今号から新企画で「議会だより」を送ります。これまで一貫して読んでみたくなる紙面、町民目線で読みやすい内容を目指し発行して参りましたが、研修視察を重ね、良いことはできる所から少しでも近づこうと思っています。

自分達で紙面づくり、撮影を手掛け、上記の「ようこそ新地へ」は全く新しい取り組みです。青い議会の腕章を付け、取材で皆さんの元へ伺います。これまでの歴史からかけ離れず、かつ、刷新を図って参りますので、皆様の暖かいご協力をお願い致します。

そして、新しい年が皆様にとつて輝かしい、実りある良き年でありますよう心からお祈り致します。

(八巻秀行委員)

編集委員

- 委員長 寺島 浩文
- 副委員長 齋藤 充明
- 委員 八巻 秀行
- 委員 三宅 信幸
- 委員 吉田 博



プロフィール

菅野莉佳さん (福田明地在住)

夫と子供1人の3人暮らし
出身は、京都府八幡市。